

平成 12年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 12年 5月 19日

上場会社名 不二サッシ株式会社

上場取引所 東

コード番号 5940

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 経理部長

神奈川県

氏名 三橋 伸夫

TEL (03) 5458 - 7474

決算取締役会開催日 平成 12年 5月 19日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 12年 6月 29日

1. 12年 3月期の業績 (平成 11年 4月 1日 ~ 平成 12年 3月 31日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 3月期	118,806	9.0	4,125	-	5,079	-
11年 3月期	130,557	16.9	3,449	-	4,697	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
12年 3月期	10,327	-	286.88	-	-	34.5	3.3	4.3
11年 3月期	6,983	-	193.99	-	-	21.0	2.8	3.6

(注) 期中平均株式数 12年 3月期 35,998,079 株 11年 3月期 35,998,079 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
12年 3月期	0.00	0.00	0.00	0	-	-
11年 3月期	0.00	0.00	0.00	0	-	-

(注) 12年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円 00銭、特別配当 0円 00銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 3月期	156,600	30,238	19.3	839.99
11年 3月期	154,772	29,695	19.2	824.92

(注) 期末発行済株式数 12年 3月期 35,998,079 株 11年 3月期 35,998,079株

2. 13年 3月期の業績予想 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	47,600	5,500	10,500	0.00	-	-
通期	115,000	5,100	10,300	-	0.00	0.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 286円 13銭

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、「不二サッシは窓から夢をひろげていきます」の経営理念のもと、当社の独自性を発揮できる事業分野により力を入れていくことにより、お客様に信頼され、社会に貢献し続けることを経営の基本方針としております。

なお、当面の経営方針といたしましては、黒字決算への転換並びに盤石な経営基盤づくりを最重要課題に掲げ、事業を遂行しております。

2. 利益配分に関する基本方針

適正な利益を確保することにより、株主の皆様への安定的な利益還元と将来の事業展開に備えるための内部留保の充実に努めることを利益配分の基本方針としております。

3. 中長期的な経営戦略

引き続き厳しい状況が予想される建築市場を見据え、技術開発力の強化、新商品の開発、販売体制の強化、生産工場の集約並びに遊休資産の有効活用による財務体質の改善等を推進してまいります。また、主力事業であるビル建材事業及び住宅建材事業に加え、都市ゴミ焼却飛灰処理設備、ダイオキシン類低温加熱分解装置、リサイクル・粗大ゴミ処理設備などを中心とした環境事業並びにビル建築用・住宅建築用太陽光発電などクリーンエネルギーを応用した太陽光発電事業の業容拡大を図ってまいります。

4. 経営管理組織の整備等に関する施策

当社は、経営再建の早期実現と経営体制改革の一環として、平成12年6月より「執行役員制度」を導入することを決定いたしました。

経営成績

1. 当期の概況

当期におけるわが国経済は、政府の経済対策や金融安定化策などの効果により、漸く景気に下げ止まりの兆しが現れたものの、民間設備投資は依然として低迷が続き、雇用情勢もリストラの本格化により悪化するなど、全体として回復感の乏しい状況で推移いたしました。

アルミ建材業界におきましては、低金利や住宅ローン控除制度の効果により、持ち家や分譲住宅の着工が増加するなど、住宅建材市場は堅調に推移したものの、民間非住宅建設投資の減少によりビル建築の着工が一段と減少したため、ビル建材市場は引き続き低迷し、ビル建材事業の売上比率が高い当社にとっては極めて厳しい経営環境となりました。

このような状況のもと、当社は、ビル用主力商品群として「FNS-70シリーズ」、住宅用建材差別化商品として「採風玄関ドア」、「プリーツ玄関ドア」などの新商品群を発売するとともに、クリーンエネルギーとして期待されるビル建築用並びに住宅建築用太陽光発電システムや環境汚染を防止するダイオキシン

ン分解装置などの新規事業分野の商品群を市場投入し、販売拡大に努める一方、支店・営業所の統廃合や本社工場・大阪工場資材部門の千葉工場・九州不二サッシ株式会社への集約および人件費を始め諸経費の大幅削減などのリストラ策を実施するなど、全社を挙げて収益改善に取り組んでまいりました。

しかしながら、当期の業績はビル用建材品の市場環境悪化が大きく影響し、売上高は前期に比べ9.0%減の1,188億6百万円となりました。損益につきましては、経常損失50億7千9百万円となり、生産集約に伴う固定資産除売却損、貸倒引当金繰入額、子会社株式評価損、製品廃却損等の特別損失51億5千8百万円を計上した結果、当期損失103億2千7百万円と誠に不本意な結果となりました。また、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額186億5千7百万円から再評価に係る繰延税金負債77億8千7百万円を控除した金額108億6千9百万円を再評価差額金として資本の部に計上いたしました。

部門別の概況は、次のとおりであります。

[ビル建材事業部門]

ビル建材事業の市場環境は、マンションを除いて民間非住宅建設投資が前年に比べ更に落ち込み、全体としては需要が低迷する中で、企業間の競争もますます激化しております。

このような状況のもと、当社は、中低層から超高層までビル建築に幅広く対応できるシステム化された新・ビル用主力商品群「FNS-70シリーズ」を市場投入するとともに、「全開口サッシ」、「アルミ製パイプシャフトドア」、「駐輪機・駐輪ポート」等の差別化商品による拡販を図るなど、受注拡大に努めてまいりました。

しかしながら、ビル建築需要の低迷により、当事業部門の売上高は、前期に比べ11.7%減の802億6千1百万円となりました。

[住宅建材事業部門]

住宅建材事業の市場環境は、住宅ローン控除制度や住宅金融公庫の融資金利引き上げ抑制など景気対策の効果で、持ち家や分譲住宅が増加するなど、需要は堅調に推移いたしました。

このような状況のもと、当社は、扉を閉じた状態でも採風が得られる全く新しいタイプの「採風玄関ドア」や発売以来ご好評いただいておりますプリーツ網戸と玄関ドアを一体化した「プリーツ玄関ドア」、大自然の森をイメージした新色「メロウグリーン」、また、環境を汚染しないクリーンなエネルギーとして期待される「住宅用屋根材型太陽光発電システム」など、お客様にご満足いただける差別化商品を発売し、販売促進に努めてまいりました。

しかしながら、企業間競争の激化、市場価格の下落により、当事業部門の売上高は、前期に比べ4.5%減の330億1千3百万円となりました。

[環境事業他部門]

環境事業部門は自然破壊が大きな社会問題となっている中、従来の「都市ゴミ焼却飛灰処理設備」、「リサイクル・粗大ゴミ処理設備」、「下水道汚泥・廃棄物処理設備」等の地球環境改善に貢献する商品に加え、主としてゴミの焼却過程で生成され毒性の強いことで知られるダイオキシン類を分解・無害化する環境汚染防止商品「ダイオキシン類低温加熱分解装置」を新たに製造・販売するなど、受注拡大に努めてまいりました。また、形材外販部門も販売体制の整備等により販売拡大に努めてまいりました結果、当事業部門の売上高は、前期に比べ8.5%増の55億3千2百万円となりました。

2. 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、政府の経済対策により国内景気は一部に回復の兆しが見えるものの、先行きは依然として不透明であり、今後も予断を許さない状況であります。

アルミ建材業界におきましては、ビル建築におけるオフィス、工場等の非住宅分野の需要が依然低調に推移するものと予想され、一方、住宅建築も公庫金利の上昇基調や住宅ローン控除制度の適用期限(平成13年6月末までの入居)の到来などから、需要減退が懸念されるなど、経営環境は依然厳しい状況が続くものと思われまます。

このような状況の中で、当社は、ビル用戦略商品「FNS-70シリーズ」の市場投入や新商品開発・新色「メロウグリーン」等による差別化戦略を展開するとともに、販売拠点の統廃合および要員の再配置による販売体制の整備、生産工場の集約による大幅なコストダウン並びに遊休資産の有効活用による財務体質の改善を推進してまいります。また、年俸制及び成果・実力に基づく賃金制度を導入し、全社一丸となって業績の向上と盤石な経営基盤づくりに懸命の努力を傾注してまいり所存であります。

平成13年3月期の通期業績予想につきましては、売上高は前期に比べ 3.2%減の1,150億円を予想しておりますが、会計処理基準の変更に基づく有価証券減損処理、貸倒引当金の積み増し等もあり、経常損失51億円、当期損失103億円を見込んでおります。

比較貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	当 期 平成12年3月31日現在		前 期 平成11年3月31日現在		前期比増減 (△印減少)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
【資産の部】	156,600	100	154,772	100	1,828	1.2
流動資産	72,353	46.2	84,603	54.7	△12,250	△14.5
現金預金	2,204		4,682		△ 2,478	
受取手形	13,859		21,246		△ 7,387	
売掛金	19,998		23,375		△ 3,377	
有価証券	11,125		10,847		278	
自己株式	0		0		0	
販売用不動産	2,960		3,029		△ 69	
製品	4,937		5,211		△ 274	
半製品	874		1,225		△ 351	
原材料	1,481		1,423		58	
仕掛品	12,797		11,172		1,625	
貯蔵品	524		507		17	
前払費用	725		741		△ 16	
未収入金	985		658		327	
その他の流動資産	907		1,279		△ 372	
貸倒引当金	△ 1,027		△ 798		△ 229	
固定資産	84,246	53.8	70,168	45.3	14,078	20.1
有形固定資産	68,249	43.6	53,187	34.4	15,062	28.3
建築物	14,863		15,686		△ 823	
構築物	739		832		△ 93	
機械装置	6,659		8,934		△ 2,275	
車両運搬具	39		70		△ 31	
工具器具備品	1,490		1,762		△ 272	
土地	44,453		25,872		18,581	
建設仮勘定	3		28		△ 25	
無形固定資産	816	0.5	338	0.2	478	141.4
借地権	245		245		0	
電話加入権	84		84		0	
ソフトウェア	481		—		481	
その他の無形固定資産	5		7		△ 2	
投資等	15,180	9.7	16,643	10.7	△ 1,463	△ 8.8
投資有価証券	1,614		1,338		276	
子会社株式	8,912		9,470		△ 558	
長期貸付金	2,047		1,614		433	
保証金	912		1,280		△ 368	
その他の投資	4,337		4,102		235	
貸倒引当金	△ 2,643		△ 1,162		△ 1,481	
資産合計	156,600	100	154,772	100	1,828	1.2

(単位:百万円)

期 別 科 目	当 期 平成12年3月31日現在		前 期 平成11年3月31日現在		前期比増減 (△印減少)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
【 負 債 の 部 】	126,362	80.7	125,077	80.8	1,285	1.0
流 動 負 債	104,218	66.6	109,050	70.5	△ 4,832	△ 4.4
支 払 手 形	25,283		21,946		3,337	
買 掛 金	12,157		10,593		1,564	
短 期 借 入 金	47,424		55,560		△ 8,136	
一年以内返済予定 長期借入金	12,767		13,655		△ 888	
未 払 金	143		201		△ 58	
未 払 法 人 税 等	173		249		△ 76	
未 払 消 費 税 等	—		481		△ 481	
未 払 費 用	1,062		1,141		△ 79	
前 受 金	3,517		3,552		△ 35	
預 り 金	872		1,004		△ 132	
賞 与 引 当 金	262		287		△ 25	
設備関係支払手形	348		149		199	
その他の流動負債	205		228		△ 23	
固 定 負 債	22,143	14.1	16,027	10.3	6,116	38.2
長 期 借 入 金	9,998		11,464		△ 1,466	
再評価に係る 繰延税金負債	7,787		—		7,787	
退職給与引当金	3,167		3,113		54	
役員退職慰労 引当金	225		367		△ 142	
その他の固定負債	965		1,082		△ 117	
【 資 本 の 部 】	30,238	19.3	29,695	19.2	543	1.8
資 本 金	8,678	5.6	8,678	5.6	0	
法 定 準 備 金	9,143	5.8	9,143	5.9	0	
資 本 準 備 金	8,725		8,725		0	
利 益 準 備 金	417		417		0	
再評価差額金	10,869	6.9	—		10,869	
剰 余 金	1,546	1.0	11,873	7.7	△10,327	△87.0
買換資産圧縮 積立金	964		999		△ 35	
別 途 積 立 金	10,900		17,300		△ 6,400	
当 期 未 処 理 損 失 (うち当期純損失)	10,317 (10,327)		6,425 (6,983)		3,892 (3,344)	
負債及び資本合計	156,600	100	154,772	100	1,828	1.2

比較損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当 期		前 期		前 期 比 増 減 (△印減少)	
	自平成11年4月1日 至平成12年3月31日		自平成10年4月1日 至平成11年3月31日			
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
【経常損益の部】		%		%		
営業損益の部						
営業収益						
売上高	118,806	100	130,557	100	△11,751	△ 9.0
営業費用						
売上原価	105,116	88.5	113,696	87.1	△ 8,580	△ 7.5
販売費及び一般管理費	17,816	15.0	20,311	15.5	△ 2,495	△12.3
営業損失	4,125	△ 3.5	3,449	△ 2.6	676	19.6
営業外損益の部						
営業外収益	737	0.6	705	0.5	32	4.5
受取利息及び配当金	232		283		△ 51	
その他の営業外収益	505		421		84	
営業外費用	1,690	1.4	1,952	1.5	△ 262	△13.4
支払利息及び割引料	1,553		1,707		△ 154	
その他の営業外費用	137		245		△ 108	
経常損失	5,079	△ 4.3	4,697	△ 3.6	382	8.1
【特別損益の部】						
特別利益	—	—	117	0.1	△ 117	—
子会社株式売却益	—		117		117	
特別損失	5,158	4.3	2,230	1.7	2,928	131.3
固定資産除売却損	1,462		89		1,373	
貸倒引当金繰入額	1,996		213		1,783	
有価証券評価損	—		334		△ 334	
子会社株式評価損	946		57		889	
製品廃却損	661		—		661	
特別退職金	—		1,438		△ 1,438	
その他の特別損失	92		97		△ 5	
税引前当期純損失	10,238	△ 8.6	6,810	△ 5.2	3,428	50.3
法人税、住民税及び事業税	88	0.1	173	0.1	△ 85	△49.1
当期純損失	10,327	△ 8.7	6,983	△ 5.3	3,344	47.9
前期繰越利益	9		557		△ 548	
当期末処分損失	10,317		6,425		3,892	

比較損失処理案

(単位：百万円)

項 目	期 別	当 期	前 期	前期比増減 (△印減少)
		平成12年3月期	平成 11 年 3 月期	
当 期 末 处 理 損 失		10,317	6,425	3,892
買換資産圧縮積立金取崩額		964	35	929
別 途 積 立 金 取 崩 額		9,400	6,400	3,000
合 計		46	9	37
次 期 繰 越 利 益		46	9	37
合 計		46	9	37

1. 重要な会計方針

(1)有価証券の評価基準及び評価方法	移動平均法に基づく原価法
(2)棚卸資産の評価基準及び評価方法	販 売 用 不 動 産 …………… 個別法に基づく原価法 製 品、半 製 品 } …………… 移動平均法に基づく原価法 原 材 料、貯 蔵 品 } 仕 掛 品 …………… 個別法又は移動平均法に基づく原価法
(3)固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。) については定額法を採用しております。 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年) に基づく定額法を採用しております。
(4)引当金の計上基準	
① 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく実績繰入率による繰入限度相当額のほか、個別の債権の内容を検討して計上しております。
② 賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
③ 退職給与引当金	従業員の退職給与の支払に充てるため、自己都合による期末要支給額の40%相当額を計上しております。
④ 役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、商法第287条ノ2に規定する引当金であります。
(5)消費税等の会計処理	税抜方式によっております。

2. 貸借対照表の注記

(1)子会社に対する短期金銭債権	5,070 百万円	長期金銭債権	1,806 百万円
(2)子会社に対する短期金銭債務	7,621 百万円		
(3)有形固定資産の減価償却累計額	55,305 百万円		
(4)重要な外貨建資産	子会社株式	38,721千マレーシア・リンギット	(1,828百万円)

(5) 重要なリース資産 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として各種コンピューターがあります。

(6) 担保に供している資産	① 定期預金	220 百万円
	② 受取手形	8,556 百万円
	③ 有価証券及び子会社株式等	13,631 百万円
	④ 販売用不動産	1,117 百万円
	⑤ 有形固定資産	3,837 百万円
	⑥ 工場財団	60,978 百万円
	⑦ その他の投資(保険積立金)	134 百万円

(7) 保証債務 3,506 百万円

(8) 受取手形割引高 16,173 百万円

(9) 裏書譲渡手形 25 百万円

(10) 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として固定負債に計上し、残額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日	平成12年 3月31日
当該事業用土地の再評価前の帳簿価額	25,795 百万円
当該事業用土地の再評価後の帳簿価額	44,453 百万円

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法を採用しております。

(11) 当期より税効果会計を適用しておりますが、当期損失及び当期末処理損失への影響額はありません。

(12) 自社利用のソフトウェアの表示については当期より「その他の投資」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更しております。

(13) 1株当たりの当期損失 286円88銭

3. 損益計算書の注記

子会社との取引高

売 上 高	12,146 百万円
仕 入 高	18,885 百万円
営業取引以外の取引高	230 百万円

比較部門別売上高

(単位：百万円)

期 別 部 門 別	当 期 自平成11年 4月 1日 至平成12年 3月31日		前 期 自平成10年 4月 1日 至平成11年 3月31日		前 期 比 増 減 (△印減少)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 比 率
ビル建材事業部門	80,261	67.5%	90,895	69.6%	△ 10,634	△ 11.7%
住宅建材事業部門	33,013	27.8	34,565	26.5	△ 1,552	△ 4.5
環境事業他部門	5,532	4.7	5,096	3.9	436	8.5
合 計	118,806	100	130,557	100	△ 11,751	△ 9.0

受 注 状 況

(ビル用工事物件)

(単位：百万円)

期 別 摘 要	当 期 自平成11年 4月 1日 至平成12年 3月31日	前 期 自平成10年 4月 1日 至平成11年 3月31日	前 期 比 増 減 (△印減少)
受 注 高	66,664	76,782	△ 10,118
受 注 残 高	56,047	62,262	△ 6,215

役員異動

1. 平成12年5月31日付の役員異動予定

< 退任予定取締役 >

柏木達哉（現 専務取締役 商品開発統括部長）

原正育（現 常務取締役 営業統括本部開発営業統括部長）

池田誠（現 取締役 関連事業部長）

小川裕生（現 取締役 東京住宅建材支店長）

石川二郎（現 取締役 営業統括本部）

（注）柏木達哉氏は専務執行役員に就任予定
原正育氏は常勤顧問に就任予定
池田誠氏は不二倉業(株)専務取締役に就任予定
小川裕生氏は上席執行役員に就任予定
石川二郎氏は上席執行役員に就任予定

2. 平成12年6月1日付の役員異動予定

< 取締役の役付変更予定 >

常務取締役 平松武洋（現 取締役）

常務取締役 岡村典生（現 取締役）

3. 株主総会時（平成12年6月29日予定）の役員異動予定

< 新任取締役候補 >

取締役 前川忠彦（元 あさひ銀行取締役浦和営業部長）

4. 株主総会後の役員異動予定（平成12年6月29日付予定）

< 新任取締役への代表取締役・役付取締役・業務委嘱 >

代表取締役専務取締役 専務執行役員（経営企画室担当） 前川忠彦